資料５

タイトル　「きこえない人の放送バリア」

一般財団法人全日本ろうあ連盟　理事　石橋　大吾

１ページ目

きこえない→音声による情報を獲得できない

※きこえることを前提した音声言語社会で成り立っている

・テレビ放送　字幕・手話のない放送

・ラジオ・FM・防災無線

情報が入らない

いろいろな情報を入手できない

⇒きこえる人と情報格差

社会参加が困難

２ページ目

きこえない→音声による情報を獲得できない

※きこえることを前提した音声言語社会で成り立っている

・テレビ放送　字幕・手話のない放送

・ラジオ・FM・防災無線

情報が伝わらない

⇒東日本大震災時

きこえない人の死亡率は、きこえる人の２倍

⇒場所によって５倍のところもある

３ページ目

＜手話放送の課題と提案＞

１．これまでの指針

　「実施・充実に向けてできる限りの取り組みを行う」としているが、結果的にはほとんど進展なし。

⇒次期の指針では、必ず数値目標を設けること

２．手話通訳者が隣にいても手話通訳者がフレームから外された映像になる。他国では考えられない。

手話通訳者がワイプ挿入されたとしても、再放送時はワイプがつかない。

⇒手話通訳者がいる場面では必ず話者とセットで録ること

手話放送時間の拡大につながり、再放送時も手話通訳者付きで放送できる。

画像：ニュージーランドの緊急記者会見の様子。話者の左隣で手話通訳士が通訳。

４ページ目

＜字幕放送の課題と提案＞

１．普及目標の対象時間が７時～24時のみ

早朝のニュースに字幕が付かない。

北朝鮮ミサイル発射のニュースも、7時前だったので第一報には字幕がなかった。

⇒普及目標の対象時間を総時間（24時間）とすること

２．生放送は正確性等が問われる等、技術的困難度が高いので、字幕がつかないことがある

災害時の緊急放送、国会中継など、重要な報道こそ生放送で、すぐに国民全体が情報

共有しなければならないのに手話・字幕がない。

⇒生放送こそ、手話・字幕放送が必要である

　生放送時の手話・字幕放送の数値目標を設けること

５ページ目

３．地方局独自で作成する番組には、ほとんど字幕が付かない。

〇　地域の住民にとって必要な情報が、その地域にいるきこえない人には伝わらず、多文化共生社会の中で生活する上で、かなり情報格差が生じている。

〇　大都市圏と地方の地域格差が生じている。

⇒地方局作成の番組に対する字幕付与率の目標を設定すること

４．字幕が見にくい

〇　収録時に、「あとで手話・字幕が付与される」意識が足りない

〇　各局によって、字幕の表示がまちまちで見づらい

⇒字幕を考慮したユニバーサルな映像づくり、字幕表示方法の規格化などの検討すること

６ページ目

５．副音声に字幕がない
副音声を利用し、リアルタイム視聴を狙った番組づくりが行われているが、きこえない人は楽しめない。
⇒データ放送画面を利用するなど、字幕表示方法の検討すること

６．字幕付きCMが増えない

〇　複数の企業が提供する番組のCMに字幕が付き始めたが、まだ少ない。
〇　どの番組に字幕が付いているか情報が分かると視聴し、そのさまざまな効果も明確に　　　　なり、新たな字幕付きCMの普及につながる。
⇒　字幕付きCMが見られる番組の情報公開すること

以上